**中小企業等経営強化法の経営力向上**

**設備に係る仕様証明申請書**

平成 年 月 日

一般社団法人日本配電制御システム工業会

会長　宇賀神　清孝　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(申請者)

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所 |  |
| 企業名 |  |
| 代表者名 | 印 |
|  |  |
| 連絡先Tel |  |
| 所属部署 |  |
| 担当者名 |  |

　中小企業等経営強化法の経営力向上の対象設備である「電気業用設備 太陽光発電等新エネの発電設備に係る受変電設備」について、税制措置の適用を受けるため、性能要件について確認・証明をお願いいたします。

記

【添付資料】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 中小企業等経営強化法の経営力向上設備に係る仕様証明書 | 枚 |
| 2 | 要件確認内訳書 | 枚 |
| 3 | 旧（一代前）モデルと当該変圧器のエネルギー消費効率が確認できる資料 | 枚 |
| 4 | 受変電設備全体の結線図スケルトン | 枚 |

備考1　申請者は、原則受変電設備製造業者とするが、申請者が製造業者同様に内容を正確に判断できる場合はこの限りでない。

備考2　本申請書は、事業所ごとに作成してください。

備考3　受変電設備全体（例えば第1電気室、第2電気室等がある場合は、全体像が分るようにしてください）が表されている単線接続図又は、簡易スケルトン図等を添付してください。

（変圧器の概要が確認できる結線図）

備考4　申請書及び添付資料の用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４又はＡ４折りとしてください。

備考5　受変電設備のエネルギー効率算定は、変圧器のエネルギー消費効率により確認します。

備考6　同一設備にて設備投資促進税制の申請も併用できますので、本申請と同時に申請してください。同時申請の場合、発行手数料は本制度だけの申請と同じです。